

多様な中小企業を育て、アジア人が日本に同化して暮らす都市を目指して欲しい。

—— 伊藤滋都市計画事務所 主宰 伊藤滋氏



伊藤 滋 (いとう しげる)

東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。工学博士。MIT、ハーバード大学共同都市研究所客員研究員を経て、東京大学工学部都市工学科教授に就任。1992年に同大学名誉教授。政府諮問機関の中央防災会議『首都直下地震対策専門調査会』（2003～2006年）や『都市再生戦略チーム』（2001～2006年）の座長を歴任。現在、早稲田大学特命教授、(財)都市防災研究所所長。

### 多様な中小企業に支えられてきた日本

50年くらい前の話ですが、日本経済の二重構造の問題をエコノミストが指摘していました。大企業を中心とした高生産性部門と中小企業の低生産部門が並存している構造のことです。この問題の解決のため、資金力がなく能力も低いような中小企業を大企業化して、競争力をつけ、賃金などの格差を是正すべきだというような文脈で語られていました。

しかし現在の日本の産業を観察する限り、現実とは異なり、製造業に関わっている日本の中小企業は、ある意味世界で一番多種多様で、能力が高い企業群なのです。京大や東大の大学院を出て、大企業の研究部門に入社した社員が引いた設計図面から、すぐに具体的な部品を試作したり、改良の提案をしたりすることが出来る中小企業が日本には数多くあるのです。

日本電産の永守社長が中小企業を大事にし、中小企業と一緒に研究開発した部品・製品を、ベトナムや中国で大量生産するという経営スタイルを進めています。最前線の業界のこのような動きを理解して、その中小企業の位置付けをもっと重要視し、日本を研究開発のメッカ

にしていくべきだという基本的な認識が必要なのではないでしょうか。

イギリスのメディアから、「日本は製造ではなくサービスだ」という論説も出ていますが、ソニーや富士通のようなマニファクチャリングカンパニーはもう日本からは出てこないという主旨です。逆に、大型製造業にサービスを提供している中小、零細企業を含むサービス業が日本の将来の産業を担うことになるでしょう。製造業に限らず、小売、卸、流通、エンターテイメントのようなサービス業に共通して、日本独特のキーワードとなる「おもてなし」、「アフターサービス」や「アフターケア」といった精神が世界の市場で活かされるのです。そのためには、何をさておき、中小企業が元気でなければいけません。

### 九州全体をサービスする中小企業を育てよ

以上のような視点から、2点福岡が取り組むべき方向性を提案したいと思います。

第一に、中小企業を如何に大事に育ていくかということです。市場では、大抵の場合中小企業は大企業の下請け、孫請けの関係にあるので、

若者は中小企業に対して良いイメージを持ちにくい構図があります。そのため、若者が中小企業に魅力を感じ、入社するモチベーションが生まれるような仕組みが必要となりますが、それは公的セクターのバックアップがなければ上手くいかないと思います。研究開発やベンチャー支援など、中小企業が育つまでの呼び水を、失敗を覚悟の上でやってみることが必要です。福岡はマニュファクチュアリングではなく、サービスの分野で中小企業を育てていけばいいのではないのでしょうか。

九州全体の人口は約 1,300 万人で、約 1,600 万人のオランダよりは少ないですが、欧州の一つの国と同様なポテンシャルを秘めていると認識すべきです。福岡のサービス産業が九州全体をマーケットとして、流通、卸、エンターテイメントなどの分野を細やかにコントロールできようになればいいと思います。旅行で例えるなら、JTB や近畿ツアーリストなどの国内大手に頼らず、中規模企業が九州全体で活躍するような状況になればいいと思います。

流通系はどうしても大手に独占されますが、第一次下請けになるよう、中規模企業が独自のセンスを磨き、室内デザインをやったり、洒落た小物インテリアをつくったり、特色ある存在になるために腕に磨きをかけていくやり方があるのではないかと思います。

### サービス範囲を環黄海圏へ広げよ

第二点は、九州で磨き上げた実力を武器に、九州 1,300 万人の市場から拡大して、もう一つ大きな市場を目指すことです。

この市場を拡大していく際、特に福岡は東京を意識し過ぎないことが必要だと思います。むしろ日本国内よりも韓国南部の釜山や光州、場合によっては中国の山東省あたりをターゲットにすべきだと思います。磨き上げたファッションセンスなどを武器に、福岡の流通系の中小

企業が集団で進出・交流して、韓国南部と山東省の一部という環黄海圏をターゲットに、全体で 3,500 万人くらいの商圏を作り上げることができるのではないのでしょうか。黄海経済圏を今日本側で主張できるのは福岡しかないと思いますよ。企業が黄海圏で展開するためのサポートとして、九州のサービス産業を市役所が発信して広め、様々な交流事業を実施していくべきでしょう。東京に頼っても無駄だと認識すべきです。

何故このようなことを言っているかという、新全総策定後 70 年代に「札・仙・広・福」と言う地方中枢都市圏の呼び名が定着しましたが、結局のところ「福」が飛び抜けて「札・仙・広」が続いている位置づけになっているのではないのでしょうか。福岡がさらに名古屋に近いぐらいの意識に近づいていけば、当然国際化ということ独自に考えなければいけません。その時に東京の動向をいつも気にしていたら、何も新しいものは生まれてはきません。

「福」は黄海経済圏で日本の大都市の中で一番世界的な交渉能力を持っていて、人的ネットワークを持っていて、一番ふさわしい都市ではないのでしょうか。それぐらいの将来像をつくってみるのはどうでしょうか。

### 行政の縄張り意識を取り払え

歴史から言うと、福岡が真剣につき合うのは大連と釜山だと思います。大連は輸出入港として素晴らしいポテンシャルを持っていると思います。その際、「大連は北九州市と姉妹都市」のような役人の縄張り意識は捨てるべきです。民間的センスからいけば両都市がケロっとして参入していくのが当たり前です。大連に福岡が行こうが、青島に北九州が行こうが、外国にとっては全然関係ないことで、外国人から見れば、むしろビジネスチャンスが増えたほうがいいと思っているはずで

役所で都市間協定をやっていたとしても民間は関係ありません。北九州ラーメンも博多ラーメンも、ローソンもセブンイレブンもマーケットがあれば大連に進出するのです。そしてマーケットが大きければ、一斉に日本の中小企業が複数進出してもちゃんと成り立つわけで、お互い切磋琢磨して努力すればいいのです。このような感覚を役人は持たなければなりません。

何故こういうことを言うかという、この30年ぐらいの歴史の中で、福岡は国内的な意味で順調に成長してきました。外から見ると、九州は福岡なしには生きていけないくらいになっているように見えます。しかし、国内マーケットは明らかに限界があるわけで、これから20～30年のことを考えれば、まず手近な海外とどれくらいコンタクトを増やせるかにかかっているのです。アンテナをたくさん出して、もっとたくさんの学生や様々な職業の海外の人々を呼び込むべきではないでしょうか。

### 福岡の対アジアの敷居の低さを活かせ

日本の都市に外国人が来るといろいろな犯罪が起きるのではないかと、コミュニティーが壊れるのではないかと、会社が乗っ取られるのではないかと、東京を含む色々な都市で議論になっています。しかしそうではなく、外国人が来たら来たで、それなりにうまく外国の人たちを料理して、その人たちの後ろにある母国のマーケットを広げたり、その人たちを利用して日本の企業を売り込んだりすることを、割合抵抗感なくやれるまちは、私は大阪と福岡しかないと思っています。

日本全体から見て、福岡は思い切った取り組みができるのではないのでしょうか。どうぞ韓国の人、中国の人、ベトナムの人来てください、一緒に暮らしましょうよと言えるのではないのでしょうか。住宅だって土地だって、どうぞ買ってください、あなたがたのコロニーを作った

っていいですよ。そして、都市全体の経済が広がって行って、そこで出てくる余剰の経済利益を福岡が吸収すればいいわけではないでしょうか。経済活動の視点から見ると、ギブ・アンド・テイクに過ぎません。

日本人というのは賢明ですので、外国人が来て、外国人と日本人が深刻な対立をして、ロンドンのような暴動を起こすかということ、起こさないと思います。例えば中国と取引が活発になって、両方がある程度豊かになっていく。豊かになる差は、中国人のほうが貧しいから伸び率が高く、日本人のほうが豊かだからそれほど伸び率は高くないけれども、お互いによくなっていくので、けんかは起きないのではないのでしょうか。

私は日本の入国管理、医師や看護婦といった様々な規制を緩めて、このような都市をこれから幾つかつくるべきだと思っています。過去の日本にあった信長の楽市楽座、秀吉の自由都市堺等は、絶対支配制のもとで成功した仕組みですが、民主主義の現代では、内にこもって人々の生活を守らなければいけない政治家がいるわけで、日本国民が概ねトラブルなく、貧乏でもうまく暮らしていけばいいという考えになっているから、なかなか風穴が開きません。それでも風穴を開けて、開いたところから日本人が努力して手を外へ出して、向こうの手と握って、その握った中にお金が入って、有能な人材も入ってきて、風穴を定着させれば、日本にとっては絶対に良いと私は思うのです。

### 外国人材・企業を同化させることから始めよ

中国や韓国に出て活動する先兵は民間ですが、日本人は自ら外に出て仕事するのがうまくありません。意思決定のスピードは遅いし、口下手でもあります。だからこそ物を作ってサービスを繰り返して、なるほど日本人はこれだけいいサービスをしてくれるとか、いいものを作

ってくれると納得されたときに、ようやくしっかりした契約が成り立ってきたのです。

しかしそれではもどかしいですので、まずは釜山、青島や大連の心ある若者や中小企業を、福岡でのビジネスチャンスを思い描けるようにして呼び寄せて、なるべく定住させることを考えてはどうでしょうか。数多くの事例を見るかぎり、外国人が日本に定住したり、日本人と結婚したりすると、母国側ではなく日本側に同化する傾向が強いと思います。まして子女が日本で教育を受けたら、完全にジャパナイズされるでしょう。

東京の跡継ぎのいない中小企業の工場では、ベトナム、ミャンマーやベンガルから来たまじめで必死に働く男の子を跡継ぎにするというケースが出てきています。創業者の息子は企業に行ってしまったけれども、のれんはこいつにゆだねる、という事例があるのです。商業の領域でも、このようなことがあっていいわけですよ。

繰り返しますが、割合に恵まれている福岡か、そうせざるを得ない段階にある大阪ではないかと思えます。同化していく指標を掲げて、例えば「日本で一番国際結婚の比率の高いまち福岡」のような都市を目指してもいいのではないのでしょうか。

### 商都博多の役所こそ徹底した企業支援を

市役所は官の組織の中で一番官僚的色彩がないところですので、もっとプライベートセクターのことを理解する立場になって、企業を支援していくべきだと思います。

この支援はインキュベーション施設のような箱物を作るのではなく、例えば市役所の職員採用で、日本の大学を卒業した有能な韓国人や中国人の比率を上げて、日本人を少なくしてしまえばいいと思います。そして、これら中国籍韓国籍の若手役所職員が、母国にいい形で恩返

しをするために、山東省や大連の若者と組んでIT企業を福岡と大連に作って、情報交換して、そこでできた製品を国内大手に売ったり、グローバルに売ったりする事業を育てていくのです。

福岡は自ら商人のまちだと自称している訳ですので、役所こそ今様商人がどういうことをやるかと考えるべきではないでしょうか。「もうかりまっか」に徹していけば、気がついたら、大分県の製造業が本社を福岡に持ってきて、品物を東京だけでなく、瀋陽や大連で売っているようなことが普通になるでしょう。

札幌と福岡は支店経済都市ですが、札幌は産業の歴史が浅く、東京資本が支店を作っている構造にあって、地元の民間がなかなか育たない状況にあるので、今のようなことは言いにくいと思います。翻って福岡には歴史が何千年とあって、商都として何百年という長い歴史を持っていて、無形の伝統と雰囲気があります。それをうまく利用しない手はないですよ。

### 特徴ある成長産業を育てよ

地方の行政が忘れてはいけないのは、国家からの公共事業で経済圏を持たせる体力は、中央政府には既がないということです。これまでは日本は豊かで、国費もある程度使えて、九州新幹線も九州自動車道もできましたが、これからは続かないでしょう。短期的にもっとも国家資金が投入されるのは間違いなく東北の震災地です。

仮に国の公共事業を得るとしたら、福岡は国交省系より経産省系ではないのでしょうか。うまく経産省のお金を使って、中小企業のサービス産業を生かしていく方策を見極めていくことは重要でしょう。例えば医療産業はどうでしょうか。栃木県の大田原に全国でも有名な国際医療福祉大学の病院がありますが、それをつくったのは福岡出身の医師です。福岡の医師が全国的な視点で栃木県の大田原に拠点校をつくっ

て、関東にマーケットを広げて行っている事例が現にあるのです。日本の医療は非常にレベルが高く、きめ細やかですので、日本国内やアジアの富裕層・経営層が福岡に来て好印象を持って帰れば、それ以外のビジネスに悪い影響はなく、いい影響を及ぼすでしょう。国際化した医療産業というのを一つの成長産業として育てて行っはどうか。

インタビュー日:2011/8/31 文責:URC 栗原/天野